【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第105期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	那須電機鉄工株式会社
【英訳名】	NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴　木　智　晴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目１番12号
【電話番号】	03(3351)6131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　大　熊　幸　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目１番12号
【電話番号】	03(3351)6131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　大　熊　幸　夫
【縦覧に供する場所】	那須電機鉄工株式会社　八千代工場 (千葉県八千代市吉橋1085番地５) 那須電機鉄工株式会社　大阪工場 (大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番５号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	11,060,632	10,504,038	23,747,299
経常利益	(千円)	1,526,584	1,552,402	3,397,654
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,114,685	987,832	2,483,330
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,362,342	1,705,642	4,930,714
純資産額	(千円)	30,969,625	34,486,876	33,537,615
総資産額	(千円)	44,860,689	47,719,813	47,563,204
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	955.76	847.06	2,129.34
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	68.3	71.5	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	318,624	2,210,109	2,652,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△344,170	△382,492	△329,848
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,089,778	△1,107,312	△1,528,682
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,309,038	8,938,304	8,218,000

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要、ＡＩ半導体、データセンター等の設備投資を背景に緩やかな回復を続けると期待されるも、中東情勢の影響によるエネルギーや各種原材料の高騰に加え、金利上昇や円安の進行と経済への影響も懸念されており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、原子力発電所の再稼働への対応、カーボンニュートラルの実現へ向けた再生可能エネルギー比率の拡大、レベニューキャップ制度導入など変化が続いており、加えて、燃料や資材価格の高騰、深刻な人手不足など引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは「2027中期経営計画」（2025～2027）を基に創立100周年の「ありたい姿」の実現に向けて取り組みを行いました。

その結果、売上高は105億４百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は13億54百万円（同0.8%増）、経常利益は15億52百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は９億87百万円（同11.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信インフラ事業）

電力インフラ事業においては、数年に亘り継続していた幹線鉄塔案件が終盤を迎えている一方で従来の鉄塔案件の受注が増加しました。通信インフラ事業においては、モバイルネットワークへの設備投資の受注が低迷しました。その結果、売上高は85億90百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

（交通等インフラ事業）

交通等インフラ事業においては、高速道路設備改修の大型案件の受注が減少しましたが、自然エネルギーに関連する資機材の販売が増加しました。その結果、売上高は19億13百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ１億56百万円増加し、477億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ６億71百万円減少し、185億29百万円となりました。主な要因は現金及び預金が７億20百万円増加し、売上債権が16億75百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ８億27百万円増加し、291億89百万円となりました。主な要因は投資有価証券が13億31百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ７億92百万円減少し、132億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ９億33百万円減少し、55億69百万円となりました。主な要因は仕入債務が２億69百万円、未払消費税等（「その他」に含まれている）が１億69百万円、未払法人税等が１億48百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ１億40百万円増加し、76億63百万円となりました。主な要因は長期繰延税金負債（「その他」に含まれている）が４億80百万円増加し、長期借入金が２億13百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ９億49百万円増加し、344億86百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が７億６百万円、利益剰余金が２億41百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は89億38百万円となり、前連結会計年度末より７億20百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億10百万円（前年同期比18億91百万円増）の収入となりました。これは主に、売上債権及び契約資産が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、３億82百万円（前年同期比38百万円減）の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出や固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億７百万円（前年同期比17百万円減）の支出となりました。これは主に、配当金の支払額や長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億29百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,200,000	1,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,200,000	―	600,000	―	9,392

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＮＩＰＰＯＮ ＡＣＴＩＶＥ ＶＡＬＵＥ ＦＵＮＤ ＰＬＣ （常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	１ＳＴ ＦＬＯＯＲ， ＳＥＮＡＴＯＲ ＨＯＵＳＥ， ８５ ＱＵＥＥＮ ＶＩＣＴＯＲＩＡ ＳＴＲＥＥＴ， ＬＯＮＤＯＮ， ＥＣ４Ｖ ４ＡＢ （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	96	8.28
株式会社ケー・エフ・シー	大阪府大阪市北区西天満３丁目２－１７	70	6.00
ＮＡＶＦ ＳＥＬＥＣＴ ＬＬＣ （常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	２５１ ＬＩＴＴＬＥ ＦＡＬＬＳ ＤＲ， ＷＩＬＭＩＮＧＴＯＮ， ＤＥ， ＵＳＡ， １９８０８ （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	56	4.80
那須　幹生	東京都港区	54	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	50	4.29
株式会社巴コーポレーション	東京都中央区勝どき４丁目６－２号	45	3.88
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	40	3.50
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚３丁目３３－１	31	2.71
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋１丁目５－２	30	2.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	30	2.57
計	―	505	43.33

（注）上記のほか当社所有の自己株式33千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　33,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　1,160,800	11,608	―
単元未満株式	普通株式　5,400	―	―
発行済株式総数	1,200,000	―	―
総株主の議決権	―	11,608	―

（注）「単元未満株式」欄には、自己保有株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿２丁目 １－12号	33,800	―	33,800	2.82
計	―	33,800	―	33,800	2.82

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,218,000	8,938,304
受取手形	15,556	―
電子記録債権	1,268,875	632,349
売掛金	3,381,497	2,357,861
契約資産	49,845	106,496
製品	2,526,889	2,392,099
仕掛品	2,543,049	2,774,731
原材料及び貯蔵品	984,848	1,146,179
その他	213,336	182,855
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,200,898	18,529,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,932,328	5,760,337
機械及び装置（純額）	2,614,630	2,335,831
土地	7,009,611	7,009,611
その他（純額）	190,618	189,743
有形固定資産合計	15,747,188	15,295,523
無形固定資産	131,191	124,648
投資その他の資産		
投資有価証券	9,025,627	10,357,306
投資不動産（純額）	2,867,316	2,830,217
その他	598,185	589,443
貸倒引当金	△7,202	△7,202
投資その他の資産合計	12,483,926	13,769,764
固定資産合計	28,362,306	29,189,936
資産合計	47,563,204	47,719,813

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,467,381	1,221,856
電子記録債務	1,123,954	1,099,502
短期借入金	86,000	86,000
1年内返済予定の長期借入金	1,976,000	1,876,000
未払法人税等	592,000	443,541
賞与引当金	369,548	316,544
役員賞与引当金	94,000	―
その他	794,260	526,166
流動負債合計	6,503,145	5,569,611
固定負債		
長期借入金	823,000	610,000
再評価に係る繰延税金負債	1,522,122	1,522,122
役員退職慰労引当金	53,050	50,468
退職給付に係る負債	1,961,858	1,869,946
その他	3,162,411	3,610,787
固定負債合計	7,522,443	7,663,324
負債合計	14,025,589	13,232,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	28,081	28,081
利益剰余金	25,147,663	25,389,126
自己株式	△81,914	△82,918
株主資本合計	25,693,829	25,934,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,360,312	5,066,313
土地再評価差額金	3,119,276	3,119,276
退職給付に係る調整累計額	976	960
その他の包括利益累計額合計	7,480,566	8,186,550
非支配株主持分	363,219	366,037
純資産合計	33,537,615	34,486,876
負債純資産合計	47,563,204	47,719,813

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	11,060,632	10,504,038
売上原価	8,740,543	8,234,494
売上総利益	2,320,089	2,269,543
販売費及び一般管理費	※1 976,262	※1 914,887
営業利益	1,343,826	1,354,655
営業外収益		
受取利息	217	344
受取配当金	135,407	170,684
受取賃貸料	139,048	141,541
その他	28,760	9,114
営業外収益合計	303,433	321,684
営業外費用		
支払利息	47,026	48,616
賃貸費用	67,359	67,231
借入手数料	1,035	1,035
その他	5,254	7,053
営業外費用合計	120,676	123,937
経常利益	1,526,584	1,552,402
特別利益		
受取保険金	17,972	―
特別利益合計	17,972	―
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	2,272	―
事業構造改善費用	―	※2 5,125
特別損失合計	2,272	5,125
税金等調整前中間純利益	1,542,284	1,547,276
法人税、住民税及び事業税	368,345	480,261
法人税等調整額	43,108	70,528
法人税等合計	411,454	550,790
中間純利益	1,130,830	996,486
非支配株主に帰属する中間純利益	16,144	8,653
親会社株主に帰属する中間純利益	1,114,685	987,832

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,130,830	996,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231,897	709,172
退職給付に係る調整額	△385	△16
その他の包括利益合計	1,231,512	709,156
中間包括利益	2,362,342	1,705,642
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,335,662	1,693,816
非支配株主に係る中間包括利益	26,679	11,825

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,542,284	1,547,276
減価償却費	715,820	632,235
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,958	△53,004
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△145,220	△94,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△67	△91,917
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△81,180	△2,582
受取利息及び受取配当金	△135,625	△171,028
受取賃貸料	△139,048	△141,541
受取保険金	△17,972	―
支払利息及び社債利息	47,026	48,616
事業構造改善費用	―	5,125
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△71,274	1,619,067
棚卸資産の増減額（△は増加）	△738,527	△258,222
未収入金の増減額（△は増加）	65,540	28,621
仕入債務の増減額（△は減少）	25,010	△270,003
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	2,272	―
未払消費税等の増減額（△は減少）	△101,135	△169,372
前受金の増減額（△は減少）	△35,292	△27,396
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△78,692	1,819
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△12,559	△17,405
その他	△62,318	△45,796
小計	740,081	2,540,490
利息及び配当金の受取額	135,625	171,028
利息の支払額	△46,824	△48,556
賃貸料の受取額	139,048	141,541
事業構造改善費用の支払額	―	△5,125
法人税等の支払額	△692,453	△609,816
法人税等の還付額	43,146	20,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,624	2,210,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,588	△165,347
無形固定資産の取得による支出	△6,057	△13,636
投資有価証券の取得による支出	△191,525	△203,738
その他	―	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,170	△382,492

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△313,000	△313,000
社債の償還による支出	△200,000	―
自己株式の取得による支出	△1,332	△1,004
配当金の支払額	△524,847	△746,369
非支配株主への配当金の支払額	△8,897	△9,007
その他	△41,701	△37,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,778	△1,107,312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,115,324	720,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,423,599	8,218,000
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	763	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,309,038	※1 8,938,304

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	280,440千円	276,522千円
賞与引当金繰入額	80,240 〃	75,334 〃
退職給付費用	26,327 〃	27,435 〃
役員退職慰労引当金繰入額	5,240 〃	4,111 〃

※２　事業構造改善費用

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

生産体制の最適化や生産性の効率化の一環として、当社八千代工場における新めっき工場棟の建設及び会津工場における生産統合プロジェクトに関連する費用を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	6,309,038千円	8,938,304千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	6,309,038千円	8,938,304千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	524,847	450	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	746,369	640	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額(千円)(注)１	中間連結損益計算書計上額(千円)(注)２
	電力・通信インフラ事業(千円)	交通等インフラ事業(千円)	計(千円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,190,165	1,870,467	11,060,632	―	11,060,632
外部顧客への売上高	9,190,165	1,870,467	11,060,632	―	11,060,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,128	586,665	672,793	△672,793	―
計	9,276,293	2,457,132	11,733,426	△672,793	11,060,632
セグメント利益	1,381,106	158,143	1,539,249	△195,423	1,343,826

(注) １．セグメント利益の調整額△195,423千円には、セグメント間取引消去188,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、従来「交通インフラ事業」としていた報告セグメントの名称を「交通等インフラ事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額(千円)(注)１	中間連結損益計算書計上額(千円)(注)２
	電力・通信インフラ事業(千円)	交通等インフラ事業(千円)	計(千円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,590,760	1,913,277	10,504,038	―	10,504,038
外部顧客への売上高	8,590,760	1,913,277	10,504,038	―	10,504,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,925	503,459	644,384	△644,384	―
計	8,731,686	2,416,736	11,148,423	△644,384	10,504,038
セグメント利益	1,261,579	251,460	1,513,039	△158,384	1,354,655

(注) １．セグメント利益の調整額△158,384千円には、セグメント間取引消去175,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	電力・通信インフラ事業	交通等インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	9,190,165	1,796,056	10,986,221
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	74,411	74,411
顧客との契約から生じる収益	9,190,165	1,870,467	11,060,632
外部顧客への売上高	9,190,165	1,870,467	11,060,632

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	電力・通信インフラ事業	交通等インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	8,590,760	1,703,163	10,293,924
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	210,114	210,114
顧客との契約から生じる収益	8,590,760	1,913,277	10,504,038
外部顧客への売上高	8,590,760	1,913,277	10,504,038

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	955円76銭	847円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,114,685	987,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,114,685	987,832
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,282	1,166,192

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

那須電機鉄工株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土　居　一　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江　口　慎　太　郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。